

令和4年度 山形県大江町
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

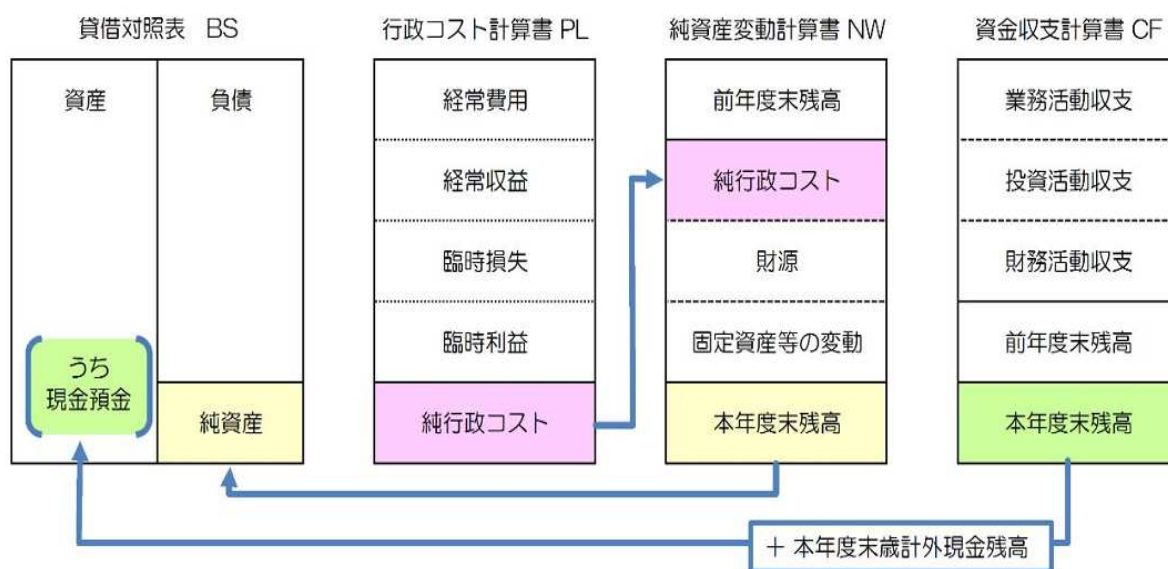
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(令和 年 3月 31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計		
その他減価償却累計額					
建設仮勘定			【純資産の部】		
インフラ資産			固定資産等形成分		
土地			剰余分(不足分)		
建物					
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
繰上資産					
その他					
徴収不能引当金					
資産合計			純資産合計		
			負債及び純資産合計		

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

科目		金額
【経常費用】		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額		
退職手当引当金繰入額		
その他		
物件費等		
物件費		
維持補修費		
減価償却費		
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用		
補助金等		
社会保障給付		
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失		
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益		
資産売却益		
その他		
純行政コスト		

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

➤ 減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

科目	合計	固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税収等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賅い、さらには財務活動収支も賅うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計 公営企業	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	宅地造成事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	西村山広域行政事務組合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形縣市町村職員退職手当組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	株式会社 大江町産業振興公社
	社会福祉法人 峻嶺会

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、大江町産業振興公社、社会福祉法人 峻嶺会が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和4年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和5年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数（各年度末3月31日時点）を基に算出しています。

(単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
7,792	7,552	7,364

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	21,811	1 固定負債	5,395
①有形固定資産	20,197	①地方債	4,729
i 事業用資産	6,839	②その他	666
ii インフラ資産	13,059	2 流動負債	697
iii 物品	298	①1年以内償還予定地方債	620
②無形固定資産	31	②その他	78
③投資その他資産	1,583	負債合計	6,093
2 流動資産	1,621	純資産	
①現金預金	362	純資産合計	17,340
②未収金	6		
③基金	1,254		
④その他	△ 0		
資産合計	23,433	負債・純資産合計	23,433

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,338
①業務費用	3,281
i 人件費	911
ii 物件費等	2,303
(うち減価償却費)	1,021
iii その他の業務費用	67
②移転費用	2,057
i 補助金等	1,227
ii 社会保障給付	345
iii その他	485
2 経常収益	121
①使用料及び手数料	42
②その他	78
3 純経常行政コスト	5,218
4 臨時損失	200
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	5,413

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	830
①業務支出	4,310
②業務収入	5,326
③臨時支出	187
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 665
①投資活動支出	1,143
i 公共施設等整備費支出	543
ii 基金積立金支出	589
iii その他の支出	11
②投資活動収入	478
i 国県等補助金収入	72
ii 基金取崩収入	391
iii その他の収入	15
3 財務活動収支	△ 236
①財務活動支出	644
②財務活動収入	408
4 本年度資金収支額	△ 72
5 前年度末資金残高	421
6 本年度末資金残高	349

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,413
2 財源	5,299
①税収等	4,130
②国県等補助金	1,169
3 本年度差額	△ 114
4 その他増減	24
5 本年度純資産変動額	△ 90
6 前年度末純資産残高	17,430
7 本年度末純資産残高	17,340

+ 歳計外現金 13

一般会計等の貸借対照表BSから、令和4年度末時点において約234億円の資産を所有し、約61億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の84.9%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約16億円であり、資産合計のうち約7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約88%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約54億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約1億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	26,945	1 固定負債	7,703
①有形固定資産	25,035	①地方債	6,659
i 事業用資産	6,839	②その他	1,045
ii インフラ資産	17,714	2 流動負債	927
iii 物品	481	①1年以内償還地方債	834
②無形固定資産	32	②その他	92
③投資その他資産	1,878	負債合計	8,630
2 流動資産	2,036	純資産	
①現金預金	738	純資産合計	20,351
②未収金	21		
③基金	1,254		
④その他	23		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	28,981
資産合計	28,981		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,247
①業務費用	3,925
i 人件費	1,009
ii 物件費等	2,765
(うち減価償却費)	1,235
iii その他の業務費用	151
②移転費用	3,322
i 補助金等	2,975
ii 社会保障給付	345
iii その他	2
2 経常収益	386
①使用料及び手数料	299
②その他	87
3 純経常行政コスト	6,861
4 臨時損失	203
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	7,059

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,030
①業務支出	6,004
②業務収入	7,220
③臨時支出	187
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 725
①投資活動支出	1,241
i 公共施設等整備費支出	610
ii 基金積立金支出	620
iii その他の支出	11
②投資活動収入	516
i 国県等補助金収入	77
ii 基金取崩収入	408
iii その他の収入	31
3 財務活動収支	△ 388
①財務活動支出	859
②財務活動収入	472
4 本年度資金収支額	△ 83
5 前年度末資金残高	808
6 本年度末資金残高	725

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,059
2 財源	6,947
①税収等	4,797
②国県等補助金	2,150
3 本年度差額	△ 112
4 その他増減	27
5 本年度純資産変動額	△ 85
6 前年度末純資産残高	20,436
7 本年度末純資産残高	20,351

十 歳計外現金 13

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び水道事業の資産が加わり、資産合計約290億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上水道関係設備を含む）だけで資産全体の84.7%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約75億円と負債合計約86億円のうち約87%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約71億円となっており、住民1人あたり約96万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,839	1 固定負債	8,179
①有形固定資産	25,595	①地方債	6,938
i 事業用資産	7,257	②その他	1,241
ii インフラ資産	17,714	2 流動負債	1,002
iii 物品	623	①1年以内償還予定地方債	878
②無形固定資産	32	②その他	123
③投資その他資産	2,213	負債合計	9,180
2 流動資産	2,233	純資産	
①現金預金	913	純資産合計	
②未収金	24		
③基金	1,269		
④その他	27		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	
資産合計	30,072	30,072	

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,474
①業務費用	4,589
i 人件費	1,396
ii 物件費等	3,017
(うち減価償却費)	1,301
iii その他の業務費用	176
②移転費用	3,885
i 補助金等	3,535
ii 社会保障給付	345
iii その他	5
2 経常収益	608
①使用料及び手数料	341
②その他	267
3 純経常行政コスト	7,866
4 臨時損失	190
5 臨時利益	7
6 純行政コスト	8,049

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,146
①業務支出	7,110
②業務収入	8,443
③臨時支出	187
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 819
①投資活動支出	1,363
i 公共施設等整備費支出	642
ii 基金積立金支出	710
iii その他の支出	11
②投資活動収入	544
i 国県等補助金収入	77
ii 基金取崩収入	434
iii その他の収入	34
3 財務活動収支	△ 432
①財務活動支出	915
②財務活動収入	483
4 本年度資金収支額	△ 104
5 前年度末資金残高	1,003
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
7 本年度末資金残高	899

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,049
2 財源	7,953
①税収等	5,299
②国県等補助金	2,654
3 本年度差額	△ 96
4 その他増減	39
5 本年度純資産変動額	△ 57
6 前年度末純資産残高	20,949
7 本年度末純資産残高	20,892

+	歳計外現金14
---	---------

連結貸借対照表BSでは、資産合計約301億円、負債合計約92億円、純資産合計約209億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約256億円と資産合計の約85%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約80億円となっており、住民1人あたり約109万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約1億円上回り、本年度差額がマイナスとなっています。

4. 令和4年度 財務書類について

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末の1時点における財政状態（資産・負債・純資産の内訳及び残高）を表示したもの

① 資産

地方公共団体の資産がどのような形で保有されているかを表示

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金預金等の資産及び債権等

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	21,811,322	26,944,785	27,838,970
有形固定資産	20,196,548	25,035,111	25,594,628
事業用資産	6,839,492	6,839,492	7,257,208
土地	2,336,673	2,336,673	2,404,516
建物	13,573,440	13,573,440	14,400,263
建物減価償却累計額	△ 9,451,998	△ 9,451,998	△ 10,020,482
工作物	3,456,490	3,456,490	3,835,042
工作物減価償却累計額	△ 3,270,336	△ 3,270,336	△ 3,557,669
その他	-	-	-
建設仮勘定	195,224	195,224	195,538
インフラ資産	13,059,236	17,714,269	17,714,269
土地	548,529	561,541	561,541
建物	-	3,108,482	3,108,482
建物減価償却累計額	-	△ 2,404,516	△ 2,404,516
工作物	37,719,619	44,986,583	44,986,583
工作物減価償却累計額	△ 25,267,643	△ 28,618,037	△ 28,618,037
その他	-	-	-
建設仮勘定	58,730	80,215	80,215
物品	1,010,638	1,504,952	2,883,961
物品減価償却累計額	△ 712,818	△ 1,023,602	△ 2,260,810
無形固定資産	31,466	31,501	31,582
投資その他の資産	1,583,308	1,878,174	2,212,761
投資及び出資金	258,951	90,916	49,586
投資損失引当金	△ 13,018	△ 13,018	-
長期延滞債権	14,861	26,654	26,654
長期貸付金	-	-	-
基金	1,323,583	1,775,146	2,138,045
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1,070	△ 1,525	△ 1,525
流動資産	1,621,414	2,035,896	2,233,159
現金預金	362,063	738,198	912,819
未収金	5,511	20,859	24,341
短期貸付金	-	-	-
基金	1,254,237	1,254,237	1,268,879
棚卸資産	-	24,013	27,827
その他	-	-	705
徴収不能引当金	△ 397	△ 1,412	△ 1,412
繰延資産	-	-	-
資産合計	23,432,736	28,980,682	30,072,129

事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
庁舎、小中学校、体育館、保育園、公民館、公営住宅など

インフラ資産
道路、橋梁、河川、上下水道など、住民の社会生活の基盤となる資産

物品
原則として、取得価額または見積価額が、50万円（美術品は300万円）以上の備品や公用車など

投資及び出資金
有価証券、公営企業・他団体への出資金や出捐金など

投資損失引当金
連結対象団体に対する投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合の評価減額

未収金
収入未済額のうち、現年分の収益及び財源

徴収不能引当金
債権に対する回収不能見込額
固定資産の債権と流動資産の債権に区分して計上

①資産の取得価額
②減価償却累計額
一過去に減価償却費として計上した費用の累計額
①-②=年度末の帳簿価額
=年度末時点での評価額

無形固定資産
ソフトウェアや電話加入権、借地権など

長期延滞債権
収入未済額のうち滞納繰越となっている収益及び財源

基金
減債基金（特定の地方債と紐付のもの）とその他の区分により計上

現金預金
歳入歳出繰越額
+歳計外現金

基金
財政調整基金と減債基金（特定の地方債と紐付になっていないもの）の区分により計上

一般会計等では資産合計が23,432,736千円となっています。全体では水道事業が加わることにより、28,980,682千円の資産合計となっています。一般会計等、全体、連結のいずれにおいても固定資産の占める割合が大きく、一般会計等93.1%、全体93.0%、連結92.6%となっています。そのため、現金預金や基金などの流動的な資産は総額に占める割合が少なくなっている特徴があります。

また、長期延滞債権、未収金等の債権の総額が、一般会計等で20,372千円、全体47,513千円、連結50,995千円となっており、長期滞留・不納欠損とならないように管理も重要となります。

②負債及び純資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表示

【負債】

地方債など、これから支払っていかなければならないもの → 将来世代の負担

【純資産】

資産と負債の差額 → 過去又は現世代の負担によるもの

		(単位：千円)		
	科目	一般会計等	全体	連結
損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償等債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額 1年以内償還予定地方債等 発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの 預り金 年度末時点で一時的に預かっているもの 歳計外現金に対応する負債額 余剰分（不足分） 純資産のうち、費消可能な資源の蓄積 =流動資産（短期貸付金及び基金を除く）-負債 他団体出資等分 全部連結した連結対象団体の当該地方公共団体以外の出資分	【負債の部】			
	固定負債	5,395,171	7,703,057	8,178,587
	地方債等	4,729,201	6,658,519	6,937,524
	長期未払金	-	-	-
	退職手当引当金	665,970	757,378	953,534
	損失補償等引当金	-	-	-
	その他	-	287,160	287,529
	流動負債	697,364	926,625	1,001,683
	1年以内償還予定地方債等	619,622	834,468	878,251
	未払金	-	6,830	24,242
	未払費用	-	-	-
	前受金	-	-	-
	前受収益	-	-	-
	賞与等引当金	64,870	72,455	85,180
預り金	12,872	12,872	14,011	
その他	-	-	-	
	負債合計	6,092,535	8,629,681	9,180,270
引当金 既に確定した債務ではありませんが、将来発生する可能性の高い費用や損失に備えるため、当年度末までに対応する分を見込んで負債として計上するもの	【純資産の部】			
	固定資産等形成分	23,065,559	28,199,022	29,107,849
	余剰分（不足分）	△ 5,725,357	△ 7,848,022	△ 8,215,990
	他団体出資等分	-	-	-
	純資産合計	17,340,201	20,351,000	20,891,859
	負債及び純資産合計	23,432,736	28,980,682	30,072,129

地方債
発行した地方債のうち、償還予定が1年後以降のもの

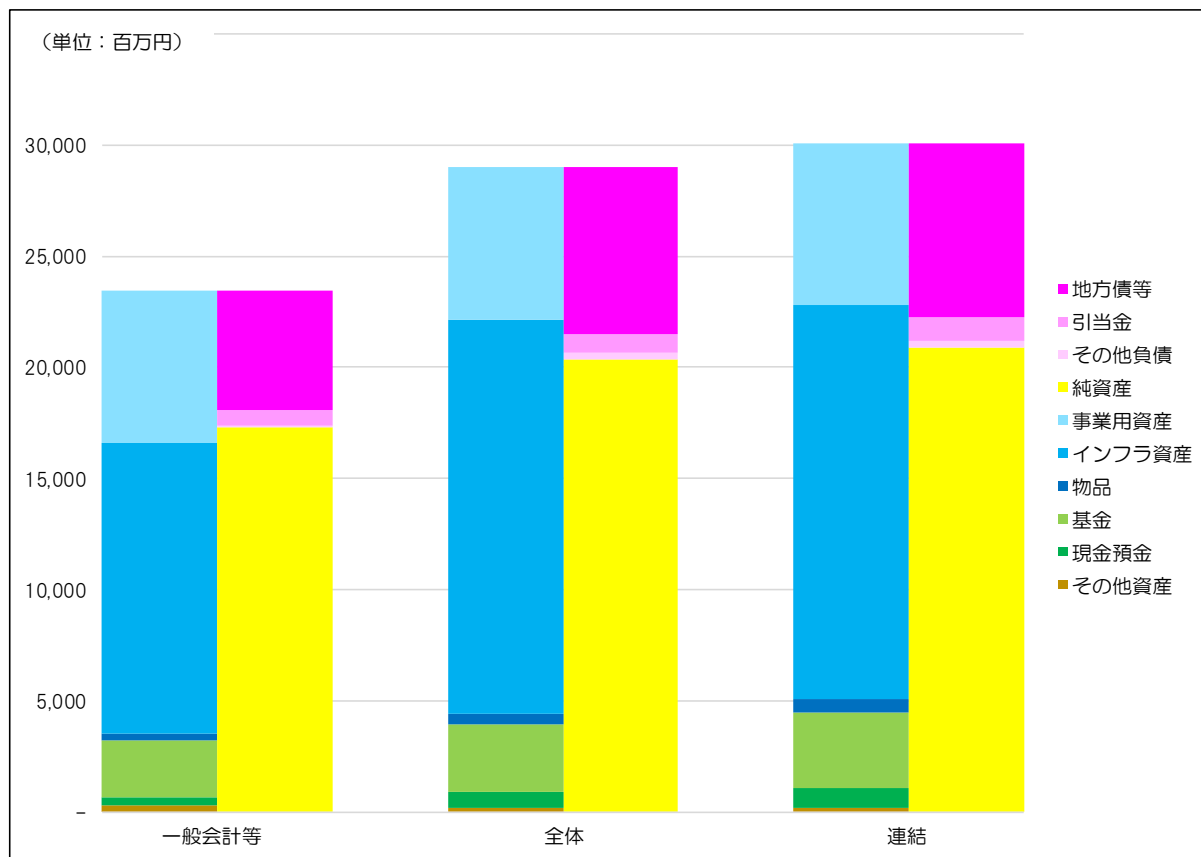
退職手当引当金
将来職員へ支払う退職給付見込額のうち、当年度末までの分を引当金として計上

賞与等引当金
翌年度に支給見込みの賞与と賞与に対する法定福利費のうち、年度末時点までの期間に対応する分

固定資産等形成分
純資産のうち、資産形成のために充当された資源の蓄積
=固定資産+基金（流動資産）+短期貸付金

一般会計等の負債総額は6,092,535千円となっており、全体では上水道事業が加わることで、負債総額が8,629,681千円となっています。負債のうち大部分を占めるのが地方債等であり、負債総額に占める割合は一般会計等87.8%、全体86.8%、連結85.1%となっています。また、全体では法適用済公営企業の繰延収益（長期前受金）が固定負債その他に含まれており、大きく負債の金額が増加しています。

貸借対照表（BS）



○関連する指標値：持続可能性（健全性）

【純資産比率】

算定式	指標値	一般会計等	74.0%
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	全体	70.2%	
	連結	69.5%	

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

一般会計等に比べて、全体は公営企業が加わることにより、負債において公営企業債や繰延収益（長期前受金）が多額にあることから、純資産比率が減少しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の費用(行政コスト)と収益(受益者負担など)を表示したもの

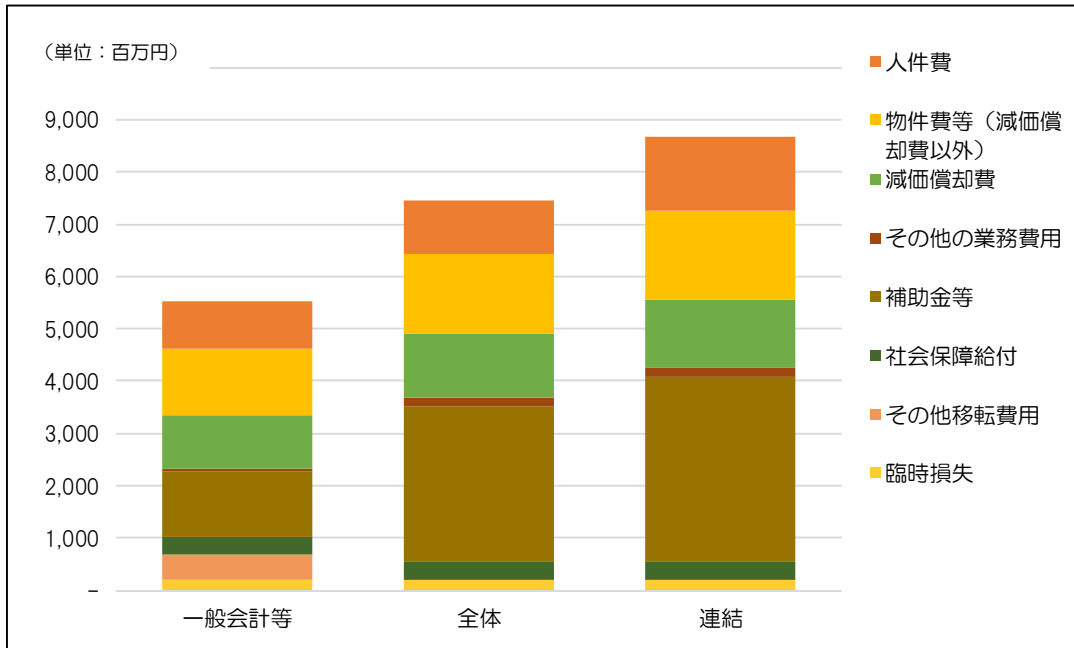
(単位:千円)

	科目	一般会計等	全体	連結	
経常費用 毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用	5,338,147	7,247,015	8,474,073	人件費 職員給与や賞与引当金及び退職手当引当金の当該会計年度発生額
	業務費用	3,281,154	3,924,958	4,588,833	
	人件費	911,156	1,008,919	1,395,581	
	職員給与費	706,683	789,058	1,047,909	
物件費 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で、固定資産とならないもの	賞与等引当金繰入額	64,870	72,455	85,180	減価償却費 固定資産の耐用年数に基づき計算された当該会計年度のコストとなる資産価値減少額
	退職手当引当金繰入額	-	-	100,160	
	その他	139,603	147,406	162,331	
	物件費等	2,302,686	2,765,485	3,017,410	
	物件費	1,206,315	1,437,515	1,577,974	
	維持補修費	75,753	92,847	95,105	
徴収不能引当金繰入額 徴収不能引当金の当該会計年度発生額	減価償却費	1,020,618	1,235,123	1,301,341	社会保障給付 社会保障給付としての扶助費等
	その他	-	-	42,990	
	その他の業務費用	67,313	150,554	175,843	
	支払利息	15,007	47,424	47,704	
補助金等 政策目的による補助金等	徴収不能引当金繰入額	1,467	2,251	2,252	使用料及び手数料 地方公共団体が提供するサービスの対価として利用者が直接負担する行政手数料や、上下水道・ガス・病院等の使用料・手数料
	その他	50,839	100,879	125,887	
	移転費用	2,056,992	3,322,057	3,885,239	
	補助金等	1,226,792	2,974,626	3,534,959	
経常収益 毎会計年度、経常的に発生する収益(受益者負担的なもの)	社会保障給付	345,352	345,352	345,359	投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 引当金の当該会計年度発生額
	他会計への繰出金	484,310	-	-	
	その他	538	2,080	4,921	
	経常収益	120,572	386,011	607,776	
資産除売却損 資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び、除却した固定資産の除却時の帳簿価額	使用料及び手数料	42,363	299,118	341,145	純経常行政コスト
	その他	78,209	86,893	266,631	
	臨時損失	199,707	202,662	189,744	
	災害復旧事業費	186,689	186,689	186,689	
	資産除売却損	0	2,955	2,955	
	投資損失引当金繰入額	13,018	13,018	-	
資産売却益 資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	純行政コスト
	その他	-	-	100	
	臨時利益	4,220	4,220	7,218	
	資産売却益	4,220	4,220	7,218	
	その他	-	-	-	
	純経常行政コスト	5,217,575	6,861,004	7,866,297	
	純行政コスト	5,413,062	7,059,446	8,048,822	

純行政コストは一般会計等5,413,062千円、全体7,059,446千円、連結8,048,822千円となっています。費用項目のうち、一般会計等では最も大きい割合を占めるのが物件費等であり、費用総額のうち、41.6%を占めています。2番目に大きなものは移転費用であり、37.1%を占めているため、物件費等と移転費用の2項目だけで、全体の78.7%という構成になっています。

また、現金支出を伴わない減価償却費が費用全体の18.4%となっており、大きな割合を占めています。

行政コスト計算書（PL）



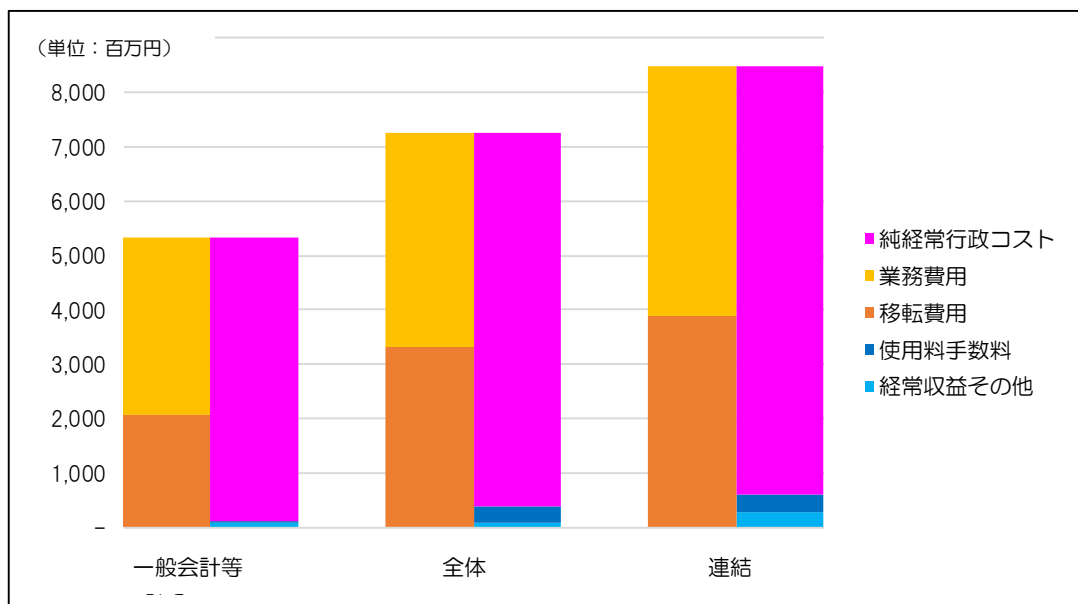
○関連する指標値：自律性

【受益者負担比率】

算定式	指標値	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$		2.3%	5.3%	7.2%

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

一般会計等に比べて、全体、連結は水道事業における料金収入が加わることにより、受益者負担の割合が増加しています。



(3) 純資産変動計算書 (NW)

1年間の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	17,430,153	20,436,415	20,948,799
純行政コスト (△)	△ 5,413,062	△ 7,059,446	△ 8,048,822
財源	5,299,192	6,947,108	7,953,264
税金等	4,130,443	4,797,433	5,298,993
国県等補助金	1,168,749	2,149,675	2,654,271
本年度差額	△ 113,870	△ 112,338	△ 95,558
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	△ 196	△ 196	△ 196
無償所管換等	24,114	24,114	37,070
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1,273
その他	-	3,005	3,017
本年度純資産変動額	△ 89,952	△ 85,415	△ 56,940
本年度末純資産残高	17,340,201	20,351,000	20,891,859

税金等
地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金など

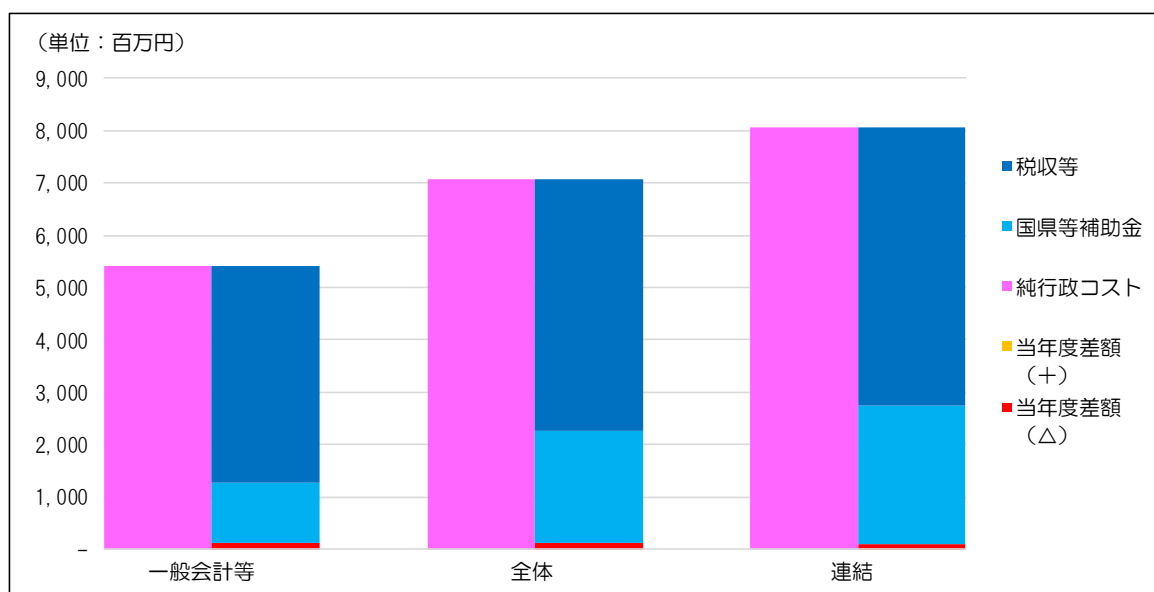
国県等補助金
国庫支出金及び都道府県支出金等

本年度末純資産残高
BS純資産の部と連動

純行政コスト
PLの収支戻である純行政コストと連動

資産評価差額
有価証券等の評価差額

無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額



○関連する指標値：弾力性

【行政コスト対税金等比率】

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等 (税金等+国県等補助金)}}$$

指標値	一般会計等	102.1%
	全体	101.6%
	連結	101.2%

行政コスト対税金等比率は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税金等比率）を示しています。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

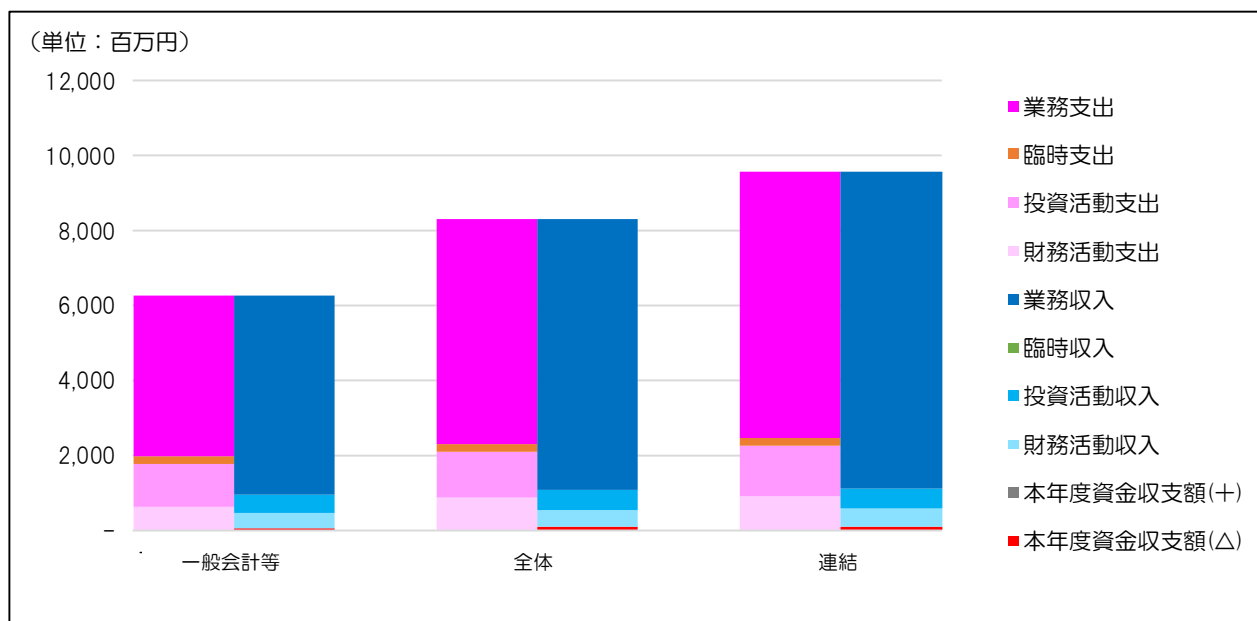
(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の現金預金の受払いを3つ(業務活動、投資活動、財務活動)に区分して表示したもの

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結	
【業務活動収支】				業務費用支出 業務活動のために経常的に消費されたコストに係る支出
業務支出	4,309,590	6,003,698	7,109,661	
業務費用支出	2,252,598	2,681,641	3,221,025	
人件費支出	904,930	1,002,430	1,330,793	
物件費等支出	1,282,068	1,531,501	1,717,351	支払利息支出 地方債等に係る支払利息の支出
支払利息支出	15,007	47,424	47,704	
その他の支出	50,594	100,287	125,177	
移転費用支出	2,056,992	3,322,057	3,888,635	
補助金等支出	1,226,792	2,974,626	3,534,959	
社会保障給付支出	345,352	345,352	345,359	
他会計への繰出支出	484,310	-	-	
その他の支出	538	2,080	8,317	税金等収入 地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金などの税金等の収入
業務収入	5,326,336	7,220,077	8,442,766	
税金等収入	4,127,689	4,778,903	5,280,463	
国県等補助金収入	1,097,112	2,078,038	2,582,813	
使用料及び手数料収入	42,363	298,041	340,068	
その他の収入	59,172	65,094	239,422	
臨時支出	186,689	186,689	186,689	
災害復旧事業費支出	186,689	186,689	186,689	
その他の支出	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	
業務活動収支	830,057	1,029,689	1,146,416	
【投資活動収支】				投資及び出資金支出 公営企業や三セクほか他団体への投資及び出資金に係る支出
投資活動支出	1,143,061	1,240,795	1,362,916	
公共施設等整備費支出	543,318	609,727	641,998	
基金積立金支出	588,909	620,234	710,025	
投資及び出資金支出	-	-	60	
貸付金支出	10,834	10,834	10,834	
その他の支出	-	-	-	
投資活動収入	477,779	515,647	544,231	
国県等補助金収入	71,637	77,027	77,127	
基金取崩収入	391,088	408,088	433,573	
貸付金元金回収収入	10,834	10,834	10,834	
資産売却収入	4,220	19,699	22,697	
その他の収入	-	-	-	
投資活動収支	△ 665,282	△ 725,147	△ 818,686	
【財務活動収支】				地方債等償還支出 地方債等に係る元金償還の支出
財務活動支出	643,898	859,368	914,999	
地方債等償還支出	643,898	859,368	914,692	
その他の支出	-	-	307	
財務活動収入	407,600	471,700	483,363	地方債等発行収入 地方債等の発行による収入
地方債等発行収入	407,600	471,700	483,363	
その他の収入	-	-	-	
財務活動収支	△ 236,298	△ 387,668	△ 431,636	
本年度資金収支額	△ 71,523	△ 83,126	△ 103,906	
前年度末資金残高	420,714	808,453	1,003,340	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 564	
本年度末資金残高	349,191	725,326	898,870	本年度末現金預金残高 本年度末資金残高+本年度末歳計外現金残高 BS現金預金と連動
前年度末歳計外現金残高	14,959	14,959	15,681	
本年度歳計外現金増減額	△ 2,087	△ 2,087	△ 1,732	
本年度末歳計外現金残高	12,872	12,872	13,949	
本年度末現金預金残高	362,063	738,198	912,819	

資金収支計算書（CF）



(単位：千円)

	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支
一般会計等	830,057	△ 665,282	△ 236,298
全体	1,029,689	△ 725,147	△ 387,668
連結	1,146,416	△ 818,686	△ 431,636

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても業務活動 Δ 、投資活動 Δ 、財務活動 Δ という形になっています。この形は、業務活動によって得た資金によって、投資活動と財務活動を賄っている状態であり、一般的に最も理想的でバランスが取れているとされています。

(参考) 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由（あくまで一例）
+	+	+	集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	△	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	△	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	△	△	税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
△	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
△	+	△	税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
△	△	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
△	△	△	資金が枯渇している。非現実的。

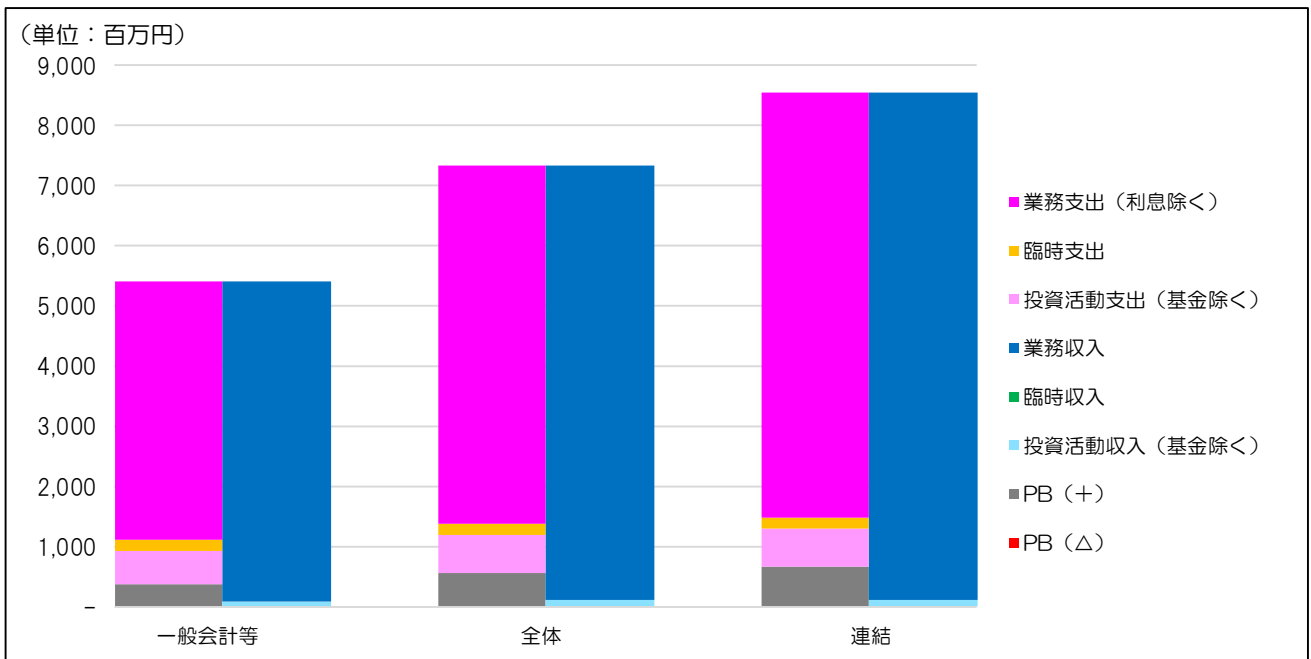
「新公会計シンポジウム2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授 基礎講演資料より抜粋、加工。

○関連する指標値：持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランスPB）】

算定式 業務活動収支(支払利息支出を除く)
 + 投資活動収支(基金積立支出,基金取崩収入を除く)

指標値	一般会計等	377,602 千円
	全体	564,112 千円
	連結	651,887 千円



地方債等の元利償還額や基金積立を除いた歳出と、地方債等発行や基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

ただし、基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意する必要があります。

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等 同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において東北6県のうち「町村Ⅱ-1」に区分されている団体の平均値

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 資産形成度					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	3,086	3,148	3,182
		全体	3,843	3,904	3,935
		※一般会計等 同規模団体平均値	4,330	4,495	/
<u>資産合計</u> 人口		資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも、低い数値となっています。			
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.53	3.71	3.53
		全体	3.23	3.32	3.21
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.70	4.00	/
<u>資産合計</u> 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 ＋前年度末資金残高）		当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。令和4年度は前年度よりも数値が下降しており、令和2、3年度を見ても、一般会計等では同規模団体平均値よりも低い数値となっています。			
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	66.4	67.9	69.4
		全体	64.0	65.6	67.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	61.1	62.7	/
<u>減価償却累計額</u> 有形固定資産合計－土地等の非償却資産 ＋減価償却累計額 ※物品を除く		有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年老朽化が進んでいる状況です。			

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	72.6	73.3	74.0
		全体	68.3	69.3	70.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	72.9	73.5	
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等は、同規模団体平均値と近い数値となっています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	27.2	27.0	26.4
		全体	31.2	30.7	29.9
		※一般会計等 同規模団体平均値	18.5	17.9	
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
(3) 持続可能性（健全性）					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	845	840	827
		全体	1,217	1,198	1,172
		※一般会計等 同規模団体平均値	897.0	958	
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、同規模団体と比較すると低い数値になっています。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	441,282	662,843	377,602
		全体	677,772	856,661	564,112
		※一般会計等 同規模団体平均値	△493,900	298,800	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				

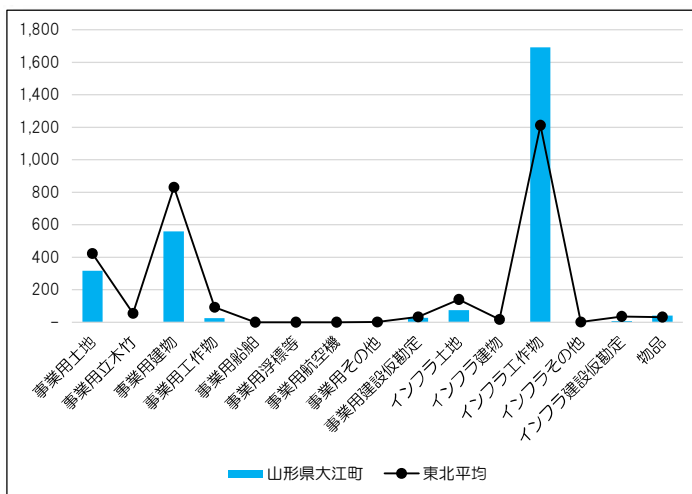
指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(4) 効率性					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	782	712	735
		全体	1,007	944	959
		※一般会計等 同規模団体平均値	909	836	
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	130	136	139
		全体	159	165	168
① $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	<p>効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。</p> <p>住民一人あたり行政コストは、令和3年度より増加していますが、同規模団体平均値と比較すると低めの数値になっています。また、住民一人あたり減価償却費は、令和2年度以降大きな変化は見られません。</p>				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	103.4	100.6	102.1
		全体	102.6	100.4	101.6
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	<p>税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに3年連続100%を上回っており、BS純資産の減少に繋がっています。</p>				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	1.9	1.8	2.3
		全体	4.6	5.2	5.3
		※一般会計等 同規模団体平均値	4.6	3.2	
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等では、受益者負担の割合が低くなっています。</p>				

6. 固定資産（一般会計等）について

(1) 住民一人当たり科目別資産額（千円/人）

各勘定科目ごとに、住民1人当たり金額を確認すると、インフラ工作物が東北平均を大きく上回っていますが、逆に事業用工作物については、東北平均値の27%となっています。

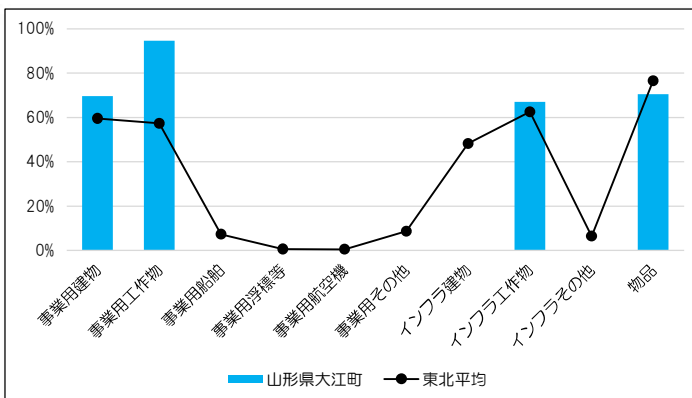
	令和4年度 山形県大江町	令和3年度 東北平均
事業用土地	317.3	422.0
事業用立木竹	-	53.3
事業用建物	559.7	829.9
事業用工作物	25.3	92.3
事業用船舶	-	0.5
事業用浮標等	-	0.0
事業用航空機	-	0.0
事業用その他	-	0.7
事業用建設仮勘定	26.5	33.4
インフラ土地	74.5	139.8
インフラ建物	-	17.3
インフラ工作物	1,690.9	1,211.6
インフラその他	-	1.0
インフラ建設仮勘定	8.0	35.0
物品	40.4	31.3



(2) 科目別減価償却費率

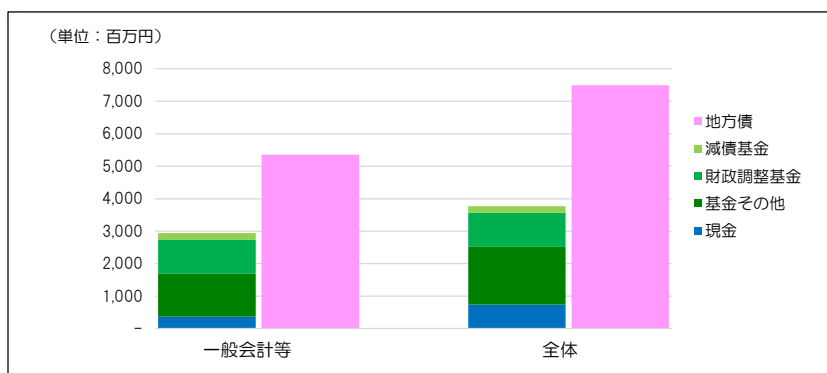
事業用工作物が94.6%と自治体全体から見ると比較的老朽化が進んでおり、東北平均と比較しても高めの値となっています。

	令和4年度 山形県大江町	令和3年度 東北平均
事業用建物	69.6%	59.6%
事業用工作物	94.6%	57.3%
事業用船舶	-	7.3%
事業用浮標等	-	0.6%
事業用航空機	-	0.5%
事業用その他	-	8.7%
インフラ建物	-	48.2%
インフラ工作物	67.0%	62.5%
インフラその他	-	6.4%
物品	70.5%	76.6%



7. 基金と地方債の比較

自治体が所有する資産のうち、純粋な現金（現金預金＋基金）と地方債を比較したグラフが下図となります。一般会計等では現金預金＋基金の1.8倍、全体では2.0倍の地方債残高となっています。



8. 一般会計等・全体・連結財務書類の推移

(1) 貸借対照表 BS

(単位：百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	22,804	22,314	21,811	22,310	1 固定負債	5,915	5,626	5,395	5,645
①有形固定資産	21,377	20,674	20,197	20,749	①地方債	5,222	4,941	4,729	4,964
i 事業用資産	7,136	6,919	6,839	6,965	②その他	693	685	666	681
ii インフラ資産	13,891	13,446	13,059	13,465	2 流動負債	670	718	697	695
iii 物品	349	309	298	319	①1年以内償還地方債	594	644	620	619
②無形固定資産	5	7	31	14	②その他	76	74	78	76
③投資その他資産	1,422	1,633	1,583	1,546	負債合計	6,585	6,344	6,093	6,341
2 流動資産	1,243	1,460	1,621	1,441	純資産				
①現金預金	345	436	362	381	純資産合計	17,462	17,430	17,340	17,411
②未収金	12	5	6	8					
③基金	886	1,019	1,254	1,053					
④その他	0	0	△ 0	△ 0					
資産合計	24,047	23,774	23,433	23,751	負債・純資産合計	24,047	23,774	23,433	23,751

全体 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	28,222	27,584	26,945	27,584	1 固定負債	8,581	8,099	7,703	8,128
①有形固定資産	26,541	25,664	25,035	25,747	①地方債	7,471	7,021	6,659	7,050
i 事業用資産	7,900	6,919	6,839	7,219	②その他	1,110	1,077	1,045	1,077
ii インフラ資産	18,117	18,262	17,714	18,031	2 流動負債	902	948	927	925
iii 物品	524	483	481	496	①1年以内償還地方債	805	859	834	833
②無形固定資産	5	7	32	14	②その他	97	89	92	93
③投資その他資産	1,676	1,913	1,878	1,822	負債合計	9,483	9,047	8,630	9,053
2 流動資産	1,723	1,899	2,036	1,886	純資産				
①現金預金	763	823	738	775	純資産合計	20,463	20,436	20,351	20,417
②未収金	25	18	21	21					
③基金	886	1,019	1,254	1,053					
④その他	49	39	23	37					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	29,945	29,483	28,981	29,470
資産合計	29,945	29,483	28,981	29,470					

連結 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 固定資産	29,108	28,424	27,839	28,457	1 固定負債	9,067	8,565	8,179	8,603
①有形固定資産	27,187	26,259	25,595	26,347	①地方債	7,831	7,343	6,938	7,371
i 事業用資産	8,373	7,360	7,257	7,663	②その他	1,236	1,222	1,241	1,233
ii インフラ資産	18,117	18,262	17,714	18,031	2 流動負債	976	1,028	1,002	1,002
iii 物品	696	637	623	652	①1年以内償還地方債	846	905	878	876
②無形固定資産	5	7	32	14	②その他	130	123	123	126
③投資その他資産	1,916	2,158	2,213	2,096	負債合計	10,043	9,593	9,180	9,605
2 流動資産	1,925	2,118	2,233	2,092	純資産				
①現金預金	940	1,019	913	957	純資産残高	20,989	20,949	20,892	20,943
②未収金	27	21	24	24					
③基金	902	1,034	1,269	1,068					
④その他	56	44	27	42					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	31,033	30,542	30,072	30,549
資産合計	31,033	30,542	30,072	30,549					

(2) 行政コスト計算書 PL

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	6,012	5,297	5,338	5,549
①業務費用	3,134	3,291	3,281	3,235
i 人件費	867	889	911	889
ii 物件費等	2,230	2,367	2,303	2,300
(うち減価償却費)	1,016	1,028	1,021	1,021
iii その他の業務費用	37	35	67	46
②移転費用	2,878	2,006	2,057	2,314
i 補助金等	2,052	1,179	1,227	1,486
ii 社会保障給付	333	339	345	339
iii その他	493	488	485	489
2 経常収益	114	97	121	110
①使用料及び手数料	48	44	42	45
②その他	65	53	78	66
3 純経常行政コスト	5,898	5,200	5,218	5,439
4 臨時損失	196	195	200	197
5 臨時利益	0	22	4	9
6 純行政コスト	6,095	5,373	5,413	5,627

全体 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	8,017	7,332	7,247	7,532
①業務費用	3,795	3,970	3,925	3,897
i 人件費	976	987	1,009	991
ii 物件費等	2,689	2,843	2,765	2,766
(うち減価償却費)	1,235	1,246	1,235	1,239
iii その他の業務費用	130	140	151	140
②移転費用	4,221	3,362	3,322	3,635
i 補助金等	3,888	3,019	2,975	3,294
ii 社会保障給付	333	339	345	339
iii その他	1	4	2	2
2 経常収益	366	381	386	378
①使用料及び手数料	294	306	299	300
②その他	72	75	87	78
3 純経常行政コスト	7,651	6,951	6,861	7,154
4 臨時損失	197	197	203	199
5 臨時利益	0	22	4	9
6 純行政コスト	7,848	7,126	7,059	7,345

連結 行政コスト計算書 PL				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 経常費用	9,297	8,645	8,474	8,805
①業務費用	4,444	4,736	4,589	4,590
i 人件費	1,370	1,388	1,396	1,385
ii 物件費等	2,926	3,167	3,017	3,037
(うち減価償却費)	1,312	1,315	1,301	1,310
iii その他の業務費用	148	181	176	168
②移転費用	4,853	3,909	3,885	4,216
i 補助金等	4,516	3,560	3,535	3,870
ii 社会保障給付	333	339	345	339
iii その他	5	10	5	7
2 経常収益	563	708	608	626
①使用料及び手数料	336	349	341	342
②その他	227	359	267	284
3 純経常行政コスト	8,734	7,937	7,866	8,179
4 臨時損失	178	198	190	189
5 臨時利益	0	3	7	4
6 純行政コスト	8,911	8,132	8,049	8,364

(3) 純資産変動計算書 NW

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 6,095	△ 5,373	△ 5,413	△ 5,627
2 財源	5,892	5,344	5,299	5,512
①税収等	3,886	4,077	4,130	4,031
②国県等補助金	2,006	1,267	1,169	1,481
3 本年度差額	△ 203	△ 29	△ 114	△ 115
4 その他増減	14	△ 2	24	12
5 本年度純資産変動額	△ 189	△ 31	△ 90	△ 103
6 前年度末純資産残高	17,651	17,462	17,430	17,514
7 本年度末純資産残高	17,462	17,430	17,340	17,411

全体 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 7,848	△ 7,126	△ 7,059	△ 7,345
2 財源	7,649	7,099	6,947	7,232
①税収等	4,587	4,772	4,797	4,719
②国県等補助金	3,062	2,327	2,150	2,513
3 本年度差額	△ 199	△ 27	△ 112	△ 113
4 その他増減	14	2	27	14
5 本年度純資産変動額	△ 185	△ 25	△ 85	△ 99
6 前年度末純資産残高	20,648	20,462	20,436	20,515
7 本年度末純資産残高	20,463	20,436	20,351	20,417

連結 純資産変動計算書 NW				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 純行政コスト	△ 8,911	△ 8,132	△ 8,049	△ 8,364
2 財源	8,748	8,087	7,953	8,263
①税収等	5,175	5,263	5,299	5,246
②国県等補助金	3,573	2,824	2,654	3,017
3 本年度差額	△ 163	△ 45	△ 96	△ 101
4 その他増減	5	3	39	16
5 本年度純資産変動額	△ 158	△ 42	△ 57	△ 86
6 前年度末純資産残高	21,147	20,990	20,949	21,029
7 本年度末純資産残高	20,990	20,949	20,892	20,943

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	688	867	830	795
①業務支出	4,989	4,270	4,310	4,523
②業務収入	5,853	5,332	5,326	5,504
③臨時支出	176	195	187	186
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 367	△ 546	△ 665	△ 526
①投資活動支出	757	923	1,143	941
i 公共施設等整備費支出	382	326	543	417
ii 基金積立金支出	363	586	589	513
iii その他の支出	12	11	11	11
②投資活動収入	390	377	478	415
i 国県等補助金収入	117	104	72	98
ii 基金取崩収入	261	260	391	304
iii その他の収入	12	13	15	13
3 財務活動収支	△ 163	△ 230	△ 236	△ 210
①財務活動支出	562	594	644	600
②財務活動収入	399	364	408	390
4 本年度資金収支額	158	91	△ 72	59
5 前年度末資金残高	171	330	421	307
6 本年度末資金残高	330	421	349	367

全体 資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	914	1,057	1,030	1,000
①業務支出	6,759	6,091	6,004	6,285
②業務収入	7,849	7,343	7,220	7,471
③臨時支出	176	195	187	186
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 406	△ 600	△ 725	△ 577
①投資活動支出	829	992	1,241	1,021
i 公共施設等整備費支出	424	372	610	469
ii 基金積立金支出	393	609	620	541
iii その他の支出	12	11	11	11
②投資活動収入	423	392	516	444
i 国県等補助金収入	120	108	77	102
ii 基金取崩収入	281	260	408	316
iii その他の収入	22	24	31	26
3 財務活動収支	△ 322	△ 396	△ 388	△ 369
①財務活動支出	766	805	859	810
②財務活動収入	444	409	472	442
4 本年度資金収支額	186	61	△ 83	55
5 前年度末資金残高	561	748	808	706
6 本年度末資金残高	747	809	725	760

連結 資金収支計算書 CF				
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
1 業務活動収支	1,059	1,167	1,146	1,124
①業務支出	7,905	7,292	7,110	7,436
②業務収入	9,140	8,654	8,443	8,746
③臨時支出	176	195	187	186
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 526	△ 658	△ 819	△ 668
①投資活動支出	961	1,100	1,363	1,141
i 公共施設等整備費支出	471	390	642	501
ii 基金積立金支出	478	699	710	629
iii その他の支出	12	11	11	11
②投資活動収入	435	442	544	474
i 国県等補助金収入	122	110	77	103
ii 基金取崩収入	291	307	434	344
iii その他の収入	22	25	34	27
3 財務活動収支	△ 249	△ 430	△ 432	△ 370
①財務活動支出	806	847	915	856
②財務活動収入	557	417	483	486
4 本年度資金収支額	284	79	△ 104	86
5 前年度末資金残高	643	924	1,003	857
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	1	△ 1	△ 1
7 本年度末資金残高	923	1,004	899	942

9. 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。大江町の令和4年度は一般会計等約74.0%、全体約70.2%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約827千円/人、全体約1,172千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。大江町では令和5年3月末時点で臨時財政対策債が約19億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約576千円/人、全体約920千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

別表8 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
行政財産				
公用財産				
庁舎	本庁、支所		○	
その他公用施設	職員宿舎		○	
公共用財産				
福祉施設				
社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
公衆衛生施設				
公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設		○	
農林水産業施設				
農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く	○	
林業関係施設		林道を除く	○	
水産業関係施設		漁港を除く	○	
商工観光施設				
商工施設			○	
観光施設			○	
道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
河川	河川、池沼			○
港湾	港湾、漁港			○
公園	都市公園、児童公園			○
住宅	公営住宅		○	
防災	護岸、治山	消防施設を除く		○
教育施設				
学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
社会教育施設	図書館、市民会館		○	
給食施設			○	
公営事業				
上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
下水道施設	公共下水道、集落排水施設			○
病院			○	
その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設	電気・ガスは除く	○	
普通財産				
土地			○	
その他普通財産			○	